

基本施策B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します

主管課：平和推進課

個別施策

- B2-1 平和メッセージの発信力を高めます
- B2-2 平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます
- B2-3 平和をアピールできる人材を育成します

ア 施策の目的

国際世論が、核兵器廃絶を求め、更に拡大している。

イ 基本施策の評価

C b 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	
平和首長会議加盟都市数	6,585 都市 (26年度)	↑	目標値	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
		↓	実績値	7,247	7,568	7,744		
		↓	達成率	90.6%	89.0%	86.0%		
【補助代替指標】 日本非核宣言自治体 協議会会員自治体数 ※【B2-2 から再掲】	306 自治体 (26年度)	↑	目標値	324	330	338	346	354
		↓	実績値	322	330	341		
		↓	達成率	99.4%	100.0%	100.9%		

※施策の成果を補完するため、成果指標として「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」を追加。

エ 評価結果の妥当性

基本施策及び個別施策の成果指標の達成状況等から評価を「C b 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる」と判断しているが、「平和首長会議加盟都市数」については、毎年着実に都市数は増加しているにも関わらず目標達成ができていないのはそもそも目標値設定が高すぎるのではないかとということと、補助代替指標である「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」については、順調に増加し目標を達成していることから、「B b 目標をほぼ達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる」が妥当である。

オ 審議会における政策評価に対する意見等

- 成果指標の「平和首長会議加盟都市数」は、長崎市の施策の効果よりも外的要因による影響が大きいと思われる。外的要因が大きい項目については成果指標としての取り扱いについて今後検討する必要がある。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 長崎市は平和に関する学習や研究を実践できるフィールドが整っていることを強みとして、他都市の平和や国際社会を研究する大学等にPRを行い、連携すること等ができるのではないか。
- 平和に関する取組みは、日々高度化し、専門的な分野に偏りがちである。広い意味で若い人も一般市民も取り込もうとするのであれば、もう少し発想を落とし一般市民が平和を語り合う場を提供するなど、敷居を下げる取組みが必要である。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 平和の成果指標は目立った活動をしている人に着目するのではなく、これまで関心がなかった人がどれだけ関心をもったかなど、一般の市民にどれだけ平和の意識が浸透しているかを図れるものを検討する必要があるのではないか。